

事務事業名	生活保護被保護者自立支援事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	5014				
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	福祉総合相談課		課長名	小林 徳男				
			所属担当	生活保護担当		担当者名	齊藤 篤司				
基本政策	基本計画	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
政策	17	社会福祉の充実	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金							
施策	27	地域福祉の充実									
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度)			法令根拠	南アルプス市「生活保護受給者等就労支援事業」活用プログラム実施要領						
事業の内容	期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (26年度 決算見込)							
事務事業の概要	生活保護受給者に対する自立助長を実施するための事業である。自立助長では就労自立、社会生活自立、日常生活自立の3つの自立を目指していく。		項目(細節)	金額(千円)		項目(細節)	金額(千円)				
	①就労支援員を設置しハローワークとの連携を中心に、きめ細かい自立支援事業を行う。		4. 共済費	695							
	②医療扶助相談員を設置し、ジェネリック薬品利用促進及び適正受診を促進する。		7. 賃金	5,769							
	③面接相談員を設置し、生活保護相談を懇切丁寧に行い、生活保護の適正実施を図る。		23. 償還金	516							
			計				6,980				

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	就労支援員、面接相談員、医療扶助相談員の各種嘱託職員を国庫補助や県補助による雇用を継続し、適切な生活保護行政の運営を推進
26年度活動内容	就労支援員、面接相談員、医療扶助相談員の各種嘱託職員を国庫補助や県補助による雇用を継続し、適切な生活保護行政の運営を推進
27年度活動予定	就労支援員、面接相談員、医療扶助相談員の各種嘱託職員を国庫補助や県補助による雇用を継続し、適切な生活保護行政の運営を推進
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	生活保護被保護者及び生活保護相談利用者
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていきたいのか、どのように変えるのか)	<ul style="list-style-type: none"> 稼働能力の活用を図るため、個々のニーズに合わせた就労支援を短期集中的に実施することにより就労自立促進を図る。 医療扶助における後発医薬品の利用を促進する。 生活保護の制度を説明し、申請支援等を行う。
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	就労自立したり、生活保護を受けながらも日常生活自立を維持することにより、住み慣れた地域で安定した生活ができるようになり、地域福祉の充実につながる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 被保護者数	人
	イ 稼働年齢にある被保護者数	人
	ウ	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 就労能力保有者数	人
	イ 生活保護相談者数	人
	ウ	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 就労開始者数	人
	イ 後発医薬品利用率	%
	ウ 生活保護申請者数	人
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 就労自立者数	人
	イ	

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	
事業費	内訳	国庫支出金	千円		2,394	825	5,007	5,007	5,007	
		県支出金	千円	2,278	2,285	5,594				
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	2	145	561	1,671	1,671	1,671	
		事業費計(A)	千円	2,280	4,824	6,980	6,678	6,678	6,678	0
人件費	コスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	240	240	240	240	240	240	
		人件費計(B)	千円	1,092	1,092	1,092	1,092	1,092	1,092	0
		(A)+(B)	千円	3,372	5,916	8,072	7,770	7,770	7,770	0
活動指標	⇒	ア	人	326.0	372.0	400.0	420.0	440.0	460.0	
		イ	人	176.0	193.0	182.0	190.0	190.0	190.0	
		ウ								
対象指標	⇒	ア	人	23.0	53.0	65.0	60.0	60.0	60.0	
		イ	人	119.0	135.0	163.0	170.0	170.0	170.0	
		ウ								
成果指標	⇒	ア	人	28.0	30.0	42.0	30.0	30.0	30.0	
		イ	%							
		ウ	人	53.0	64.0	65.0	70.0	70.0	70.0	
上位成果指標	⇒	ア	人	9.0	6.0	5.0	5.0	5.0	5.0	

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	H15年から。生活保護受給者で稼働年齢者の就労を支援し自立を促す。また、H21年からは失業により生活困窮した者からの相談を受け、生活の立直しのための就労支援も合わせて行うようになった。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	経済状況の悪化により雇用の改善が進まないことから生活困窮による相談者は増加している。生活保護受給者等に再チャレンジを支援する。今後も重要な業務となると予想される。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	生活保護受給者にはスティグマ(社会的重圧)がつきまとうが、仕事や家庭をなくし、ボロボロになっている方に対し、生活の安定を図ることから、再就労への支援を行っていることに対し、その成果には多くの評価を受けている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	平成17年度以降、自立支援プログラムを策定するとともに就労支援員を雇用し、受給者の自立助長のため就労支援を行った。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	医療扶助の増大を受け、その適正受診と後発医薬品利用率向上を図るため医療扶助相談員を雇用した。面接相談における質の向上を図るため、専門職を雇用して相談対応にあたり、漏給・濫給の防止に努めた。

事務事業名	生活保護被保護者自立支援事業	所属部	保健福祉部	所属課	福祉総合相談課
-------	----------------	-----	-------	-----	---------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 住み慣れた地域で暮らし続けられるよう支援を行うことにより、地域福祉の充実につながる。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 就労支援は民間やハローワークなど外部機関でも可能だが、生活保護被保護者に対しては生活支援の一環として自治体が行わない、自立を促していく必要がある。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 就労支援は、受給者の自立助長を図る方策、面接相談及び医療扶助相談は適正な保護費支給のため国策としてバックアップしている施策であるため、さらなる向上を目指して継続していく必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をすることで、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 人が人と向き合って支援を行うため、人員増によるきめ細かな対応を行うことで向上余地があるといえるが、現状において人員増はきびしい。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
効率性 評価	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 被保護者の自立支援が後退し、生活保護費抑制効果も後退する。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 就労活動意欲の喚起を促す者がいなくなることで、成果の減少は否めない。
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 すべて国庫補助・県補助金100%の支援を受けて実施しており、一般財源に対する負荷はない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 事業費は人件費であり、人が人を積極的に支援することにより成果が向上するものであり、臨時職員によるコスト削減策は導入されているため、これ以上のコスト削減は不可能である。また、効果がある以上、支援員の増員も検討したい。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 生活保護制度は国民のために制定されている法律であり、公平公正になっている。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	就労支援実績は就労開始者延べ30名、就労による生活保護廃止者6名と大きな成果を上げている。面接相談員は専門職を嘱託雇用することにより同じ目線で公平に相談でき、質の高い相談を行っている。医療扶助相談員は初めての制度であり、活動成果が見えにくいこともあり、長期間の支援が必要となる。また、高齢者の適正受診指導による後発医薬品活用ため、次年度は高齢者の個別訪問中心の相談活動を展開したい。国が重要事業として補助体制を維持していくかぎり積極的に活用し、生活保護の適正な給付に資することしたい。
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑥</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑩	コスト削減優先度評価結果	⑥																	
成果優先度評価結果	⑩																					
コスト削減優先度評価結果	⑥																					